

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限（設定日：2014年12月29日）	
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に以下の運用を行います。	
主要運用対象	コモンズ30+しずぎんファンド	「コモンズ30マザーファンド」（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。また、株式会社静岡銀行の発行する普通株式に直接投資します。その他、国内外の株式等に直接投資する場合があります。
	コモンズ30マザーファンド	国内外の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	コモンズ30+しずぎんファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	コモンズ30マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時（原則として毎年12月18日（休日の場合は翌営業日））に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配対象収益についての分配方針 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、収益分配を行わないこともあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <p>③留保益の運用方針 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p> <p>*当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税および地方税を控除した金額を当ファンドの受益権の取得申込金として、お客さま（受益者）の当該収益分配金の再投資に係る受益権の取得の申込みに応じるものとします。</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

コモンズ30+しずぎんファンド

第5期（決算日：2019年12月18日）

◆受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「コモンズ30+しずぎんファンド」は、このたび、第5期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

 **コモンズ投信株式会社**
commons
asset management, inc.

東京都千代田区平河町二丁目4番5号 平河町Kビル5階
<https://www.common30.jp>

◆お問合せ先

コールセンター：TEL. **03-3221-8730**

受付時間 9：00～17：00（土日祝日、年末年始を除く）

皆さまのおかげを持ちまして、『コモンズ30+しずぎんファンド』の第5期の決算を迎えることが出来ました。改めて役職員一同、心から感謝申し上げます。

時代は、平成から令和に変わりました。テクノロジーや社会の価値観も大きな潮目の変化を迎える中、平成の約30年間を振り返ることで令和時代にも通じるヒントを考えてみます。平成は企業経営にとって難しい時代でした。バブルの後遺症に日本経済は長く苦しみ、金融危機も発生し産業界には十分な資金が回らない時期もありました。加えて、長く続くデフレが企業の収益も圧迫しました。こうした国内要因以外にも企業を取り巻く環境は激変し、世界は中国、インド、ブラジル、ロシアなどの新興国が次々と台頭しグローバル化が進みました。さらに、インターネットの出現とともにデジタル化も加速度的に進みました。こうした外部環境の大きな変化に日本企業の多くは翻弄されました。まさに、平成は激動の時代だったわけです。日経平均株価も平成の30年間では約26%の下落となりました。ただ、そんな時代でも一握りの企業は大きく成長しました。企業価値の増大を株式時価総額の増減率でみると、平成元年の時点で東証上場していた全1287社のうちの約60%の企業は時価総額を減少させましたが、約5%の64社は逆に時価総額を5倍以上にしています。どんなに厳しい時代でも、ビジネスチャンスを見つけ、大きく成長する企業はあるのです。具体的には、一番増加率を高めたのは日本電産でした。平成の時代に時価総額を約680億円から約4兆7,000億円にしています。なんと約70倍です。

コモンズ30マザーファンドは、時価総額を5倍以上にしたこの64銘柄中、8銘柄を約10年間投資し続けることができています。ユニチャームが20倍、ダイキンが15倍、SMCが13倍、東京エレクトロンが11倍、信越化学が9倍、堀場製作所が8倍、マキタが5倍へと平成時代に時価総額を拡大しました。令和時代の先行きは不透明ですが、どんな時代でも事業を取り巻く外部環境の変化をも乗り越えられる一握りの企業を見つけ、その企業の長期的な成長に寄り添う長期投資が出来てこそ、大きな資産をつくる事が出来るはずで、これが本格的な長期投資の醍醐味です。

「コモンズ30+しずぎんファンド」は、このコモンズ30マザーファンドを通じて世界の成長を家計の金融資産に取り込み、さらに地域に密着した静岡銀行への投資を通じて地域社会に貢献するファンドです。

引き続き、皆さまのお役にたてるように時代の変化をも乗り越える企業への投資を丹念に続けてまいります。よろしく願い申し上げます。

コモンズ投信株式会社
代表取締役社長兼最高運用責任者
伊井哲朗

目次

実績

- 設定以来の運用実績…………… 1
- 当期中の基準価額と市況等の推移…………… 1

概況

- 運用経過…………… 2
- 分配金について…………… 12
- 今後の運用方針…………… 13

詳細

- 1万口当たりの費用明細…………… 14
- 売買および取引の状況…………… 16
- 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合…………… 17
- 主要な売買銘柄…………… 17
- 利害関係人との取引状況等…………… 17
- 組入資産の明細…………… 18
- 投資信託財産の構成…………… 18
- 資産、負債、元本および基準価額の状況…………… 19
- 損益の状況…………… 19
- お知らせ…………… 19

ご参考

- コモンズ30マザーファンド…………… 20

●設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	参考指数 (TOPIX配当込)	期中 騰落率	株式 組入比率	純資産 総額
(設定日) 2014年12月29日	円 10,000	円 -	% -	1,952.89	% -	% -	百万円 55
1期(2015年12月18日)	10,554	0	5.5	2,140.98	9.6	96.1	454
2期(2016年12月19日)	11,090	0	5.1	2,205.18	3.0	97.3	565
3期(2017年12月18日)	13,661	0	23.2	2,643.07	19.9	92.6	490
4期(2018年12月18日)	11,785	0	△13.7	2,321.06	△12.2	98.4	564
5期(2019年12月18日)	13,319	0	13.0	2,648.04	14.1	93.5	786

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質組入比率を記載しております。以下、同じです。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注) 基準価額は1万口当たりで表記しています。

(注) TOPIX：東証株価指数（東証市場第一部に上場しているすべての日本株を対象とした、時価総額加重型の株価指数）

●当期中の基準価額と市況等の推移

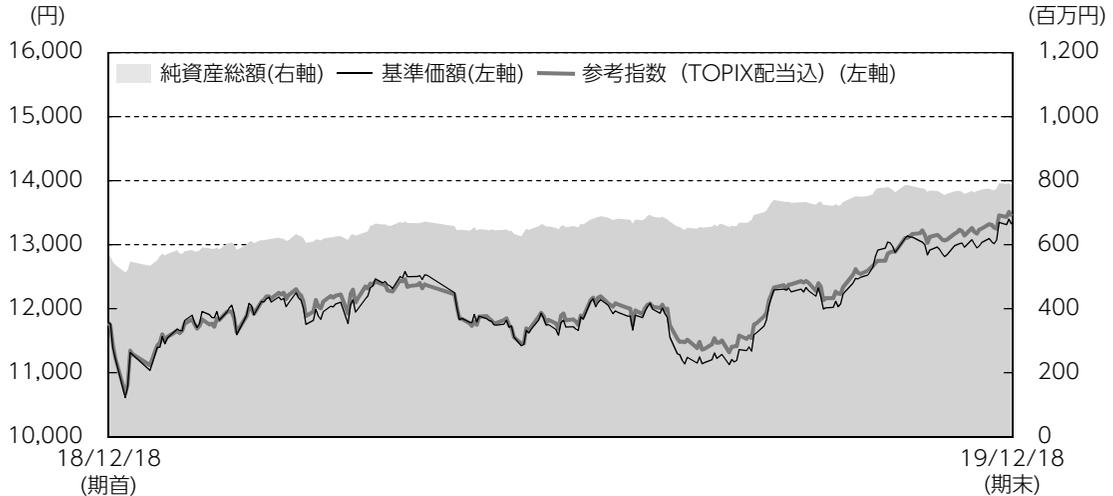
年月日	基準価額	騰落率	参考指数 (TOPIX配当込)	騰落率	株式 組入比率
(期首) 2018年12月18日	円 11,785	% -	2,321.06	% -	% 98.4
12月末	11,281	△ 4.3	2,223.11	△ 4.2	97.7
2019年 1月末	11,954	1.4	2,332.52	0.5	93.4
2月末	12,029	2.1	2,393.08	3.1	92.0
3月末	11,995	1.8	2,395.21	3.2	89.0
4月末	12,521	6.2	2,434.82	4.9	89.9
5月末	11,556	△ 1.9	2,275.96	△ 1.9	93.9
6月末	11,834	0.4	2,338.89	0.8	90.9
7月末	11,923	1.2	2,360.18	1.7	95.7
8月末	11,359	△ 3.6	2,280.58	△ 1.7	94.4
9月末	12,194	3.5	2,418.29	4.2	92.6
10月末	12,972	10.1	2,539.02	9.4	94.0
11月末	12,960	10.0	2,588.40	11.5	95.5
(期末) 2019年12月18日	13,319	13.0	2,648.04	14.1	93.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

運用経過

■基準価額等の推移について

(2018年12月19日～2019年12月18日)



第5期首：11,785円

第5期末：13,319円 (既払分配金0円)

騰落率：13.0%

(注) 当ファンドは設定日より本期末まで分配が行われていないため、分配金再投資基準価額は表示しておりません。

(注) ファンドの購入価額により課税条件が異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 基準価額は1万口当たりで表記しています。

(注) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数 (TOPIX配当込) は、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しており、期首の値をファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

(注) TOPIX：東証株価指数 (東証市場第一部に上場しているすべての日本株を対象とした、時価総額加重型の株価指数)

■基準価額の主な変動要因

基準価額は期首に比べ13.0%の上昇となりました。

なお、詳細については、P5「投資環境および運用経過について」にてご説明します。

■当該投資信託の特色とポートフォリオについて

『世界の成長を取り込める優れた企業と地域金融機関を組み合わせ、長期投資を通じて豊かな生活と地域社会への貢献を目指します。』

環境の変化が激しく、グローバルな競争が厳しい時代を乗り越えられる企業を中心に約30社へ投資する「コモンズ30マザーファンド」を通して世界の成長を取り込み、さらに地域の金融機関である静岡銀行株式へも投資します。こうした未来志向な地域金融の実現を「コモンズ30+しずぎんファンド」は目指しています。

1. 長期的な視点で優れた企業30社程度に集中投資を行う「コモンズ30マザーファンド」へ投資します

I. 長期的な目線でこそ、超優良企業の本質的な価値が分かると考えています

近年、景気サイクルは短期化し、株式市場の振幅も増大する傾向にあります。こうした先行き不透明な時代において、株価を追い続けてリターンを積み上げることは困難です。一方で、こうした時代でも、時代の変化に対応し進化し続ける一握りの超優良な強い企業は存在します。コモンズ投信は、足元の業績や株価の変化にとらわれず、独自の長期財務データの分析に加え、経営者のリーダーシップ、ビジネスモデルの競争優位性、ガバナンス、企業理念など長期の進化に必要な「見えない価値」を徹底調査することで銘柄選択を行います。

長期的な目線でこそ、超優良企業の本質的な価値が分かると考えています。

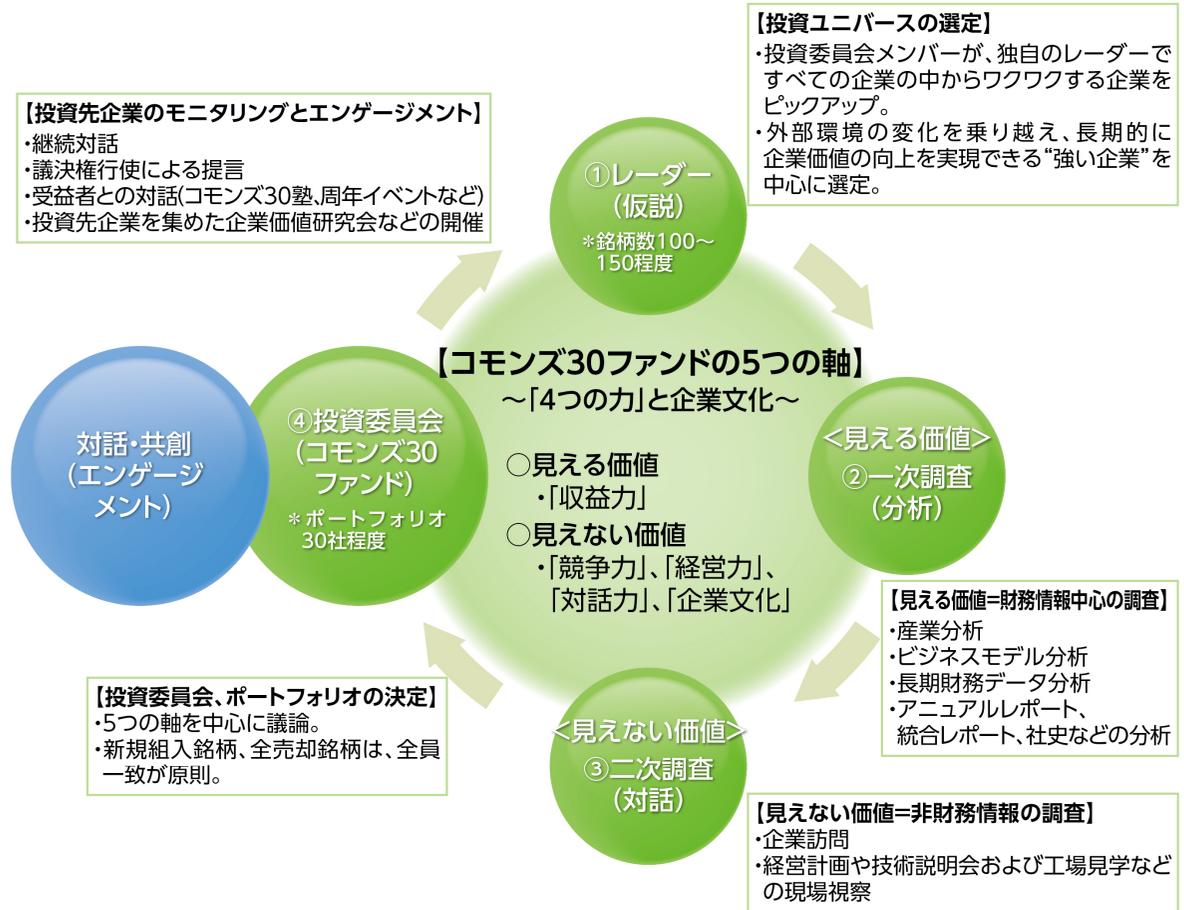
II. 厳選銘柄で高い運用成果を狙います

環境の変化が激しく、グローバルな競争が厳しい時代では、企業の優勝劣敗も進展します。こうした環境下で、多くの企業に投資をすることは日本経済全体の成長を買うことにもつながり高い成果は望めないと考えます。コモンズ30マザーファンドでは、約3,600社の上場企業の中から、長期的に成長可能と判断した、わずか1%未満に相当する30社程度に投資をすることで、高い運用成果を目指しています。

III. コモンズ投信は、「対話」を大切にしています

コモンズ投信では、お客さまと投資先企業の交流セミナーにも積極的に取り組んでいます。お客さまには、ご自身の資産の投資先と対話ができることで安心感と同時に企業を応援する楽しさを感じていただき、企業には消費者でもあるお客さまとの対話で企業価値の創造につなげていただくことを期待しています。

■マザーファンドにおける投資対象選定のプロセス



■投資先企業の評価基準

コモンズ投信は企業の長期的な持続的成長を評価するには「見えない価値」が重要と考えています。目に見える財務情報だけでなく、企業文化や経営力やステークホルダーとの対話など、“見えない価値”にも着目し、投資先の企業を厳選します。具体的には「5つの軸」(4つの力と企業文化)によって投資先企業を選定、評価しています。

【見える価値】

「収益力」

営業利益率、ROEなどの財務的価値に優れ、長期的な成長または安定が見込まれる。配当などの資本政策が明確である。

【見えない価値】 = 非財務情報

「競争力」

競争力の源泉を理解し、その強さを支えるビジネスモデルを磨き続けている。技術やサービスの開発、市場の開拓にも積極的に取り組んでいる。

「経営力」

経営トップが長期的な企業価値向上に対する意識が高く、それを支える持続的な経営体制の高度化に取り組み、社外取締役、株主など外部からの知見も経営に反映している。

「対話力」

顧客、社員、取引先、株主、社会などステークホルダーとの対話姿勢を重視している。対話を通じた持続的な価値創造に取り組んでいる。

「企業文化」

明確に定義された企業理念・価値観を組織内に共有し、浸透させることで具体的な行動に結び付けている。企業文化が、組織横断的な横串となり組織力を高めている。

2. 静岡銀行の株式に10%を上限に投資をします

地域に密着した静岡銀行の株式に当ファンドの純資産総額の10%を上限に高位に組み入れを行うことを基本とします。（当ファンドの目的は長期的な信託財産の成長を図ることを目的とし、静岡銀行株式への投資についてはコモンズ投信の運用方針に基づき決定されております）

■投資環境および運用経過について（コモンズ30マザーファンド）

◎市況（外部環境）と期中の投資行動について

（2019年1月～3月）

2019年1～3月期の内外金融市場は、昨年秋から年末にかけての世界的な株安からの戻りを試す四半期となりました。特に、世界的な景気減速懸念を受けて、FRB（米国連邦準備制度理事会）が金融引き締めスタンスを大きく軟化させてことを株式市場は好感しました。ただ、引き続き、米中貿易摩擦問題や英国のEU離脱問題の行方は不透明な状況が続き、さらにトルコの信用不安なども顕在化するなど力強い戻り相場とは言えない展開となりました。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込が7.74%、日経平均株価で5.95%の上昇となる中、コモンズ30マザーファンドは7.42%の上昇となりました。同期間、個別銘柄では、米国ライドシェア大手のリフトの上場が目され筆頭株主である楽天も人気化し42.39%の上昇となりました。さらに、堀場製作所36.97%、東京エレクトロン27.85%など半導体関連銘柄の反発も顕著でした。一方で、下落率が大きかった銘柄では、バイオジェン社と共同開発中であったアルツハイマー治療薬の開発中止の発表があったエーザイ▲26.92%、セブン&アイ・HD▲12.69%となりました。

この間、新規銘柄の組入も、ポートフォリオから除外する銘柄もなく、3月末のポートフォリオ構成

銘柄は引き続き30銘柄となりました。ただ、市場の不確実性が増したと判断し、株式組入比率は90.2%に抑え、現金比率を高めに行っています。

さて、当期間中の企業との対話では、2月に「コモンズ30塾」を開催し、デンソーを招いての「統合レポートワークショップ」を行いました。詳しくはこちらからセミナーレポートをご覧ください (<https://park.common30.jp/2019/02/1.html>)。

今回、参加者の多くの方が話題にしたのは、有馬社長のトップメッセージにあった「社会のみなさまに心の底から共感していただける会社となるために、デンソーは生まれ変わります。」という部分でした。“生まれ変わる”という言葉に、時代の変化の中で更なる飛躍に向けて力強く歩む決意がレポートを通じて伝わりました。コモンズ流対話では、こうした投資先企業の「見える化」が、お互いの「気づき」となり価値共創につながっていくと考えています。

(2019年4月～6月)

2019年4～6月期の内外金融市場は、米中の貿易摩擦問題に振らされる展開となりました。4月は、米中問題の進展期待と中国の景気ボトムを確認することで株価上昇、5月は一転して米国トランプ大統領のツイッターでの発言を契機に、米中問題の悪化懸念とファーウェイへの制裁で世界的な景気減速を織り込む形で株価下落、6月は一転してG20での米中首脳会談への期待と米国の利下げ期待から株式市場は上昇しました。まさに目まぐるしい展開でしたが、この間、米国S&P500やインド、ブラジルでは株価指数が史上最高値を更新しました。一方で、国内株式市場は、ドル円が106円台をつけて円高に振れたことなどから重たい動きでした。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込が▲2.35%の下落、日経平均株価が0.33%の上昇となる中、コモンズ30マザーファンドは▲0.60%の下落となりました。同期間、個別銘柄では、前四半期に続き楽天が上昇率トップで22.14%の上昇となりました。さらに、東レ15.89%、ディスコ12.11%、クボタ12.10%、日立製作所10.15%を加えた5銘柄が10%以上の上昇となりました。一方で、下落率が大きかった銘柄では、ヤマトHDが▲23.36%、ベネッセHD▲12.77%、セブン&アイ・HD▲12.64%と内需関連銘柄の下落が目立ちました。

この間、新規銘柄の組入も、ポートフォリオから除外する銘柄もなく、6月末のポートフォリオ構成銘柄は引き続き30銘柄となりました。ただ、不確実な政治的な要因などから、引き続き保守的な運用を心がけ、株式組入比率は91.8%に抑えて現金比率を高めに行っています。

さて、当期間中の企業との対話では、3・4月に京都・東京で10周年イベントを開催し、堀場製作所の堀場会長兼グループCEO、ベネッセHDの安達社長、IR担当者ではシスメックス、旭化成、エーザイ、東京エレクトロンの4社に御登壇いただきました。いずれも10年近く投資を続けさせていただいています。500名を超える方々に参加申し込みをいただき、まさに、投資家（受益者）と投資先企業、コモンズSEEDCap寄付先と当社が一体となって「未来を信じる力」を体現する機会となりました。

イベントレポートはこちらをご覧ください。

<https://www.common30.jp/10th/>

(2019年7～9月)

2019年7～9月期の内外金融市場は、引き続き米中の貿易摩擦問題に一喜一憂する展開となりました。7月は米国の利下げ期待の高まり、日欧の緩和姿勢の明確化に加え、豪州、インドネシア、ブラジルなど新興国での利下げもあり、世界的な株高となりました。特に米国はNYダウが節目の27,000ドルを突破するなど主要指数が揃って史上最高値を更新する展開となりました。8月は一転し、米国トランプ大統領の中国への追加関税第4弾の示唆による米中の対立激化、イタリアでの政局混迷、英国の合意なきEU離脱懸念、アルゼンチンショックなどが市場心理を冷やし世界的な株安につながりました。国内株式市場では、ドル円で104円台に入る局面もあり、円高による企業業績に対する不透明感も高まりました。9月は再び局面が変わり米中協議再開と欧米の金融緩和などから世界的な株高となりました。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込が3.39%の上昇、日経平均株価が2.26%の上昇となる中、コモンズ30マザーファンドは3.34%の上昇となりました。同期間、個別銘柄では、半導体関連の企業の上昇が目立ち、東京エレクトロンが上昇率トップで36.01%の上昇となりました。さらに、カカコム27.79%、ディスコ15.72%、信越化学15.20%が続き8銘柄が10%以上の上昇となりました。一方で、下落率が大きかった銘柄では、ヤマトHDが▲25.79%、楽天▲16.80%、エーザイ▲9.85%となりました。

この間、新規銘柄の組入も、ポートフォリオから除外する銘柄もなく、9月末のポートフォリオ構成銘柄は引き続き30銘柄となりました。ただ、不確実な政治的な要因などから、引き続き保守的な運用を心がけ、株式組入比率は92.0%と現金比率を高め維持しています。

さて、当期間中の企業との対話では、「セブン&アイ・HD」、「デンソー」、「ダイキン工業」（開催順）との対話を実施しました。夏休み期間中ということもあり、親子で投資先の施設を訪問し、説明を受けたり体験したり、そしてこども投資委員会を開きました。こども投資委員会では、3社とも社会に必要な企業であることから投資継続との判断に至りました。また、コモンズ30塾では「セブン&アイ・HD」と日本環境設計をお招きして『脱プラスチック』をテーマに様々な議論を行いました。

イベントレポートはこちら：<https://park.commonson30.jp/2019/08/30green-challenge-2050hg.html>

こどもトラスト企業訪問レポートはこちら：<https://park.commonson30.jp/2019/08/blog-post.html>

(2019年10～12月)

2019年10～12月期の内外金融市場は、これまで金融市場を圧迫してきたグローバルな不確実性が一時的に複数解消してきたことで、世界的な株高となりました。米中貿易摩擦問題の好転、英国の総選挙での保守党の大勝、先進国中央銀行の緩和的な金融政策の継続の確認、欧州と中国の景気回復期待などがその要因です。こうした背景から世界景気回復期待が高まり、景気敏感株が好調でした。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込が8.59%の上昇、日経平均株価が8.74%の上昇となる中、コモンズ30マザーファンドは9.20%の上昇となりました。同期間、個別銘柄では、アルツハイマー病治療薬の開発進展のニュースからエーザイが上昇率トップで49.41%の上昇となりました。さらに、ディスコ26.59%、日揮HD24.20%、日東電工18.75%が続き13銘柄が10%以上の上昇となりました。一方で、下落率が大きかった銘柄では、楽天が▲12.21%、味の素▲11.03%、資生堂▲9.82%となりました。これで当ファンドの2019年の年間騰落率は19.23%となり、同期間のTOPIX（東証株

価指数(配当込)の18.12%、日経平均株価の18.20%を上回る実績となりました。年間の騰落率では、ディスコ101.56%、東京エレクトロン91.17%、堀場製作所63.25%と半導体関連銘柄が好調でした。

この間、新規銘柄の組入も、ポートフォリオから除外する銘柄もなく、12月末のポートフォリオ構成銘柄は引き続き30銘柄となりました。引き続き、慎重な運用スタンスでしたが、株式組入比率は95.5%と徐々に組入れ比率を上げていきました。

さて、当期間中の企業との対話では、コモンズ30塾に「ダイキン工業」をお招きして、サステナビリティレポートを読み解くワークショップを開催しました。同社が策定した「環境長期ビジョン2050」では「温室効果ガス排出実質ゼロをめざしながら安心して健康な空気空間を提供」という目標を掲げています。製品の省エネ化/エネルギーマネジメントによる建物と一体となった省エネや再生可能エネルギーの効率的運用/市場での冷媒転換や回収・再生、森林保全などです。レポートでは、短中期・長期で具体的な取組について紹介され、参加されたお客さまからはさまざまな視点からの意見が出されました。

■運用経過について（コモンズ30+しずぎんファンド）

◎コモンズ30+しずぎんファンドの投資行動について

当ファンドは、コモンズ30マザーファンドに投資する他、静岡銀行株式に直接投資しております。
 当期間中の静岡銀行株式は、前期末918円、高値917円（2019年1月25日）、安値690円（2019年8月15日）、今期末838円で推移しました。
 また、期中の組入比率は、最大8.79%、最小6.97%となりました。

◎投資先企業

コモンズ30+しずぎんファンドの直接投資先である静岡銀行（8355）株式について

静岡銀行：大手地方銀行
 2018年度の主要勘定：貸出金残高8兆5,568億円、預金残高9兆8,777億円、総資産11兆8,195億円、有価証券残高1兆4,140億円（出所：2018年度決算資料など）。
 静岡銀行グループでは、第13次中期経営計画「TSUNAGU〜つなぐ」を2017年4月にスタートさせました。

ビジョンとして掲げた「Innovative Bank〜地域とともに新たな価値を創造し続ける『しずぎん』」には、「いかなる時も地域に寄り添い、地域とともに持続的な成長を目指す」という私たちの強い思いを込めています。この計画では、ビジョンの実現に向け、4つの基本戦略「地域経済の成長にフォーカスしたコアビジネスの強化」「事業領域の開拓・収益化による地方銀行の新たなビジネスモデルの構築」「チャネル・IT基盤を活用したセールス業務の変革」「地域、お客さま、従業員、株主の夢と豊かさの実現を応援する」を、「コアビジネス（地域）」「首都圏」「ネーションワイド（全国展開）」の3つの事業領域で推進しています。（以上、統合報告書2019、頭取メッセージより抜粋）

コモンズ30マザーファンドの当期末における投資先は以下の30社です（証券コード順）。各企業の特長について、簡単にご紹介します。

銘柄	銘柄選択の視点
日揮ホールディングス (1963)	世界約70カ国、2万件以上のプロジェクト実績があり、他社に先駆けて海外展開しました。オイルメジャー、新興国からの絶大な信頼で、世界のエネルギー需要に貢献しています。
カカコム (2371)	価格.com（家電比較サイト）、食べログ（レストラン口コミサイト）など、サイトを複数運営しています。今後も、インターネットユーザーの利便性を最重視し、旅行、不動産、映画など、新規領域での事業開発が期待されます。
味の素 (2802)	日本の昆布だしから抽出した「うま味」を発見、世界の食文化に合わせた、調味料や加工・冷凍食品、飲料などを提供しています。2050年の世界人口90億人時代を見据え、東南アジア、中南米、アフリカで販売ネットワークを構築、ネスレ、ユニリーバ、ダノンを追いかけています。
セブン&アイ・ホールディングス (3382)	変化への対応、基本の徹底という企業文化が浸透しており、セブンイレブンの卓越したマーケティング戦略、北米など海外戦略でさらなる高みを目指しています。コンビニの中で、同社にぴったりくる表現として、「ダントツセブン」、「流通革命の中で、良いポジショニング」という感じです。
東レ (3402)	レーヨンの生産から始まり、多角化しながら発展。繊維での縫製品事業や炭素繊維複合材料は顧客との強いコネクションを持ち、高い成長が期待されます。自前主義にはこだわらず、M&Aやアライアンスにも積極的。先端材料No.1企業目指し邁進しています。
クラレ (3405)	高度な製造技術が求められ、他社が真似し難い製品を作っています。液晶の偏光板に用いられるポバールフィルム、自動車用ガソリンタンクに用いられるエバールなどでは、圧倒的なシェアを誇ります。

コモンズ30+しずぎんファンド

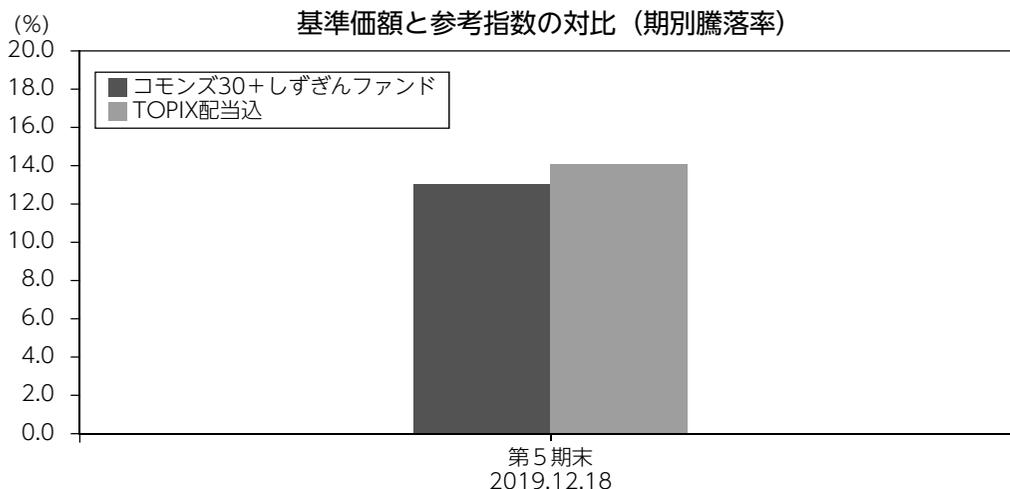
銘 柄	銘 柄 選 択 の 視 点
旭化成 (3407)	化学繊維事業から医薬・エレクトロニクス事業へ事業構成の転換により、収益性の向上を目指しています。同社名誉フェローの吉野彰氏がノーベル化学賞を受賞したように先進的な開発に取り組む文化を持っており、人工腎臓やリチウム二次電池用セパレーターなどは世界トップクラスです。
信越化学工業 (4063)	収益に対しての執着心が強く、強いポジションを築いています。塩化ビニルなどの汎用品と、半導体シリコンウエハなどの先端テクノロジーの双方で高いシェアを獲得しています。
エーザイ (4523)	世界的に競争力のある創薬メーカーです。企業理念の定款への記載や、役員選任理由を明確にした200ページ近くにわたる株主総会招集通知の作成などガバナンスの基本観がとてもしっかりしています。
楽天 (4755)	社内公用語の英語化、海外企業買収など、成長に向けた強い意欲が際立ちます。社員による店舗サポートが強みで、理念の共有、教育等の人的資産投資を積極的に行っています。
資生堂 (4911)	巨大市場の中国、アジアで認められた美の感性、アジア人の肌を知り尽くした技術、おもてなしの心（接客力）が成長の牽引力となっています。
リンナイ (5947)	給湯、暖房のトップメーカーです。製品デザインの刷新、製販一体の全員経営、経営の見える化などの経営革新の成果が現れています。創業期より海外展開を行っており、インドネシア、ブラジル、オーストラリアなどでも強いブランドを築いています。
ディスコ (6146)	半導体やLEDの製造に欠かせないグラインダーやダイサーなどを製造しています。「誰が正しいかではなく、何が正しいか」などディスコバリューで、自社の経営体制も磨き続けています。
SMC (6273)	工場の自動化に不可欠な空気圧機器で世界シェアトップです。強固な販売力を有し、自動車、電機、機械向けから、医療および食品関連にも自動化の需要が広がっています。
コマツ (6301)	多角化の失敗から学ぶ姿勢、キャタピラーに並ぶ競争力、それを支えるコマツウエイ（文化）、建設機械をインターネットに繋ぐ新しいビジネスモデルが強みです。
クボタ (6326)	長期的に世界の食糧需要が増加するなか、世界の競合企業に比べて、水田用、中小型の農機で高い競争力を持っています。今後は、特にアジアでの成長が期待されます。
ダイキン工業 (6367)	世界に誇る日本の省エネ技術、強い販売力、優れた商品力が競争力の源泉であり、アフターケアとメンテナンスを絡めた総合力も抜群です。
日立製作所 (6501)	2008年度の巨額赤字後、マネジメントの強力なリーダーシップで進められた構造改革で強靱な組織になり、収益体質も強化。「インフラとITをつないで、世の中を便利にする」をモットーに、グローバルでの展開を加速。重視する「ダイバーシティ」が、成長の大きな武器となります。
マキタ (6586)	リチウムイオン電池など、軽量・低振動で使用者の健康に配慮をした製品開発を行い、利用時間が長いプロ向けで高いシェアを獲得しています。ものづくりだけでなく、保守メンテナンス体制も充実しており、先進国では原則3日に対応可能な修理体制を構築しています。

コモンズ30+しずぎんファンド

銘 柄	銘 柄 選 択 の 視 点
堀場製作所 (6856)	創業者経営哲学「おもしろおかしく」を継承し、国際展開、自動車用から科学（研究）用、半導体用、現在の医療用まで、時代に応じて事業分野を拡大中です。ニッチ市場で高いシェアを誇り、事業分散と地域分散を組み合わせたマトリックス経営をしています。買収・提携も巧みです。
シスメックス (6869)	血液検査機器では、国内No.1、世界トップ10クラス、特に血球計数分野では世界No.1の実力を誇ります。更に、赤血球分析から免疫、DNAへ、大学、研究機関、病院を顧客に急発展し、サスティナブル企業として成長を続けています。
デンソー (6902)	1949年にトヨタ自動車から分離独立し「日本電装」として創業。自動車市場の拡大や自動車のモジュール化（複数の機能をまとめた部品にすること）などが追い風となります。今後の成長が期待される自動運転では、ソフトウェア開発に注力するとともに、技術力を武器に強みを発揮していく見込みです。
日東電工 (6988)	成長が期待される環境や医療向けなどに事業領域を柔軟に変化させながら、固有の技術をベースに、シートやフィルムに付加価値を加えた製品で成長しています。それぞれの地域ごとに品質や価格を調整し、シェアの獲得を目指しています。
ホンダ (7267)	お客さまに自動車のみならず、夢の詰まったモビリティ（移動体）を適正価格で提供します。歴史的に難局に強く、創業から脈々と流れるチャレンジ精神で、持続可能な成長を遂げています。
丸紅 (8002)	相対的に資源比率が低いことが特徴の一つです。バリューチェーンを構築し、景気の影響を受けにくいトレーディングなど、安定した収益体制を確立しています。特に、食料（穀物）、電力（新興国での発電）などの事業領域に強みを持っています。
東京エレクトロン (8035)	「医療や環境、新しい産業の未来を考えると半導体チップの将来は無限」との発想で、商社から出発、今や世界トップの半導体製造装置メーカーであるアプライドマテリアルズの背中まで迫っています。経営はクレドの心温まるメッセージでけん引。愚直で本質的な挑戦を続けています。
三菱商事 (8058)	企業理念の「三綱領」をベースに、長期持続的成長を意識した経営を志向しています。事業に投資するだけでなく、事業の中に入り、三菱商事の強みや機能を提供することで投資先の成長に貢献する「事業経営」を目指します。
ユニ・チャーム (8113)	これまで培ってきたマーケティング力を生かし、新興国ではベビーケアやフェミニンケアで、先進国では大人用紙おむつなどのヘルスケアでの成長を目指しています。経営の仕組み化や、他社から学び継続的改善をおこなっていることは、強みの一つです。
ヤマトホールディングス (9064)	「クロネコヤマトの宅急便」で親しまれる宅配便業界のトップ。大型物流拠点を構築、電子商取引業者からの需要、B2B（企業間）の物流需要の取り込みなど総合物流企業へと変貌していきます。
ベネッセホールディングス (9783)	日本の通信教育事業において、圧倒的なシェアを誇ります。国内教育事業で培った知恵を用い、海外展開（台湾、中国）と事業領域拡大（介護、語学）で、変化し続ける環境を乗り越えて成長を目指しています。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
以下グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX配当込）の騰落率の対比です。



分配金について

第5期の分配金は0円とさせていただきます。なお、分配については、毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。また、留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳】

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

		当 期
		2018年12月19日～2019年12月18日
当期分配金		-
(対基準価額比率)		-%
当期の収益		-
当期の収益以外		-
翌期繰越分配対象額		3,319

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税引前）と一致しない場合があります。

(注) -表示は該当がないことを示します。

今後の運用方針

<コモンズ30+しずぎんファンド>

第6期（2019年12月19日～2020年12月18日）についても、これまで同様の運用方針を継続いたします。

- ・「コモンズ30マザーファンド」に、当ファンドの純資産総額の概ね90%程度の投資比率で資産配分することを基本とします。
- ・静岡銀行の株式に当ファンドの純資産総額で10%を上限に高位に組み入れを行うことを基本とします。

<コモンズ30マザーファンド>

私たちは、2020年の投資環境は、総じてリスク資産にフォローな状況と考えています。世界的に中央銀行の金融緩和姿勢が継続される見込みが強い中で、グローバルな景気回復を確認しながらの相場上昇をイメージしています。これまで金融市場を圧迫してきたグローバルな不確実性が2019年後半から相次いで後退しました。具体的には、米中貿易摩擦問題の好転、英国総選挙での保守党の大勝、欧州や中国景気の底入れ期待が顕在化してきました。この流れは、2020年も続くものと考えています。リスク要因としては、地政学的リスク、米国大統領選挙や英国のEU離脱の行方、原油価格の高騰などを意識しています。

こうした中、私たちは2020年を日本が大きく変わる節目の年と考えてきましたので、外部環境の変化に対応できる企業の選別を引き続き丹念に行っていきたいと考えています。また、新しい成長企業の発掘にも尽力して参ります。

引き続き、当ファンドにご期待ください。

● 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2018年12月19日～2019年12月18日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	152円	1.265%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は12,048円です。
（投 信 会 社）	（ 73）	（0.605）	委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	（ 73）	（0.605）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	（ 7）	（0.055）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.089	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	（ 11）	（0.089）	
(c) そ の 他 費 用	14	0.117	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監 査 費 用 等）	（ 13）	（0.109）	・ 監査費用等は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および その他費用
（そ の 他）	（ 1）	（0.008）	・ その他は、金銭信託に係る手数料
合 計	177	1.471	

(注) 期中において発生した費用（消費税がかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

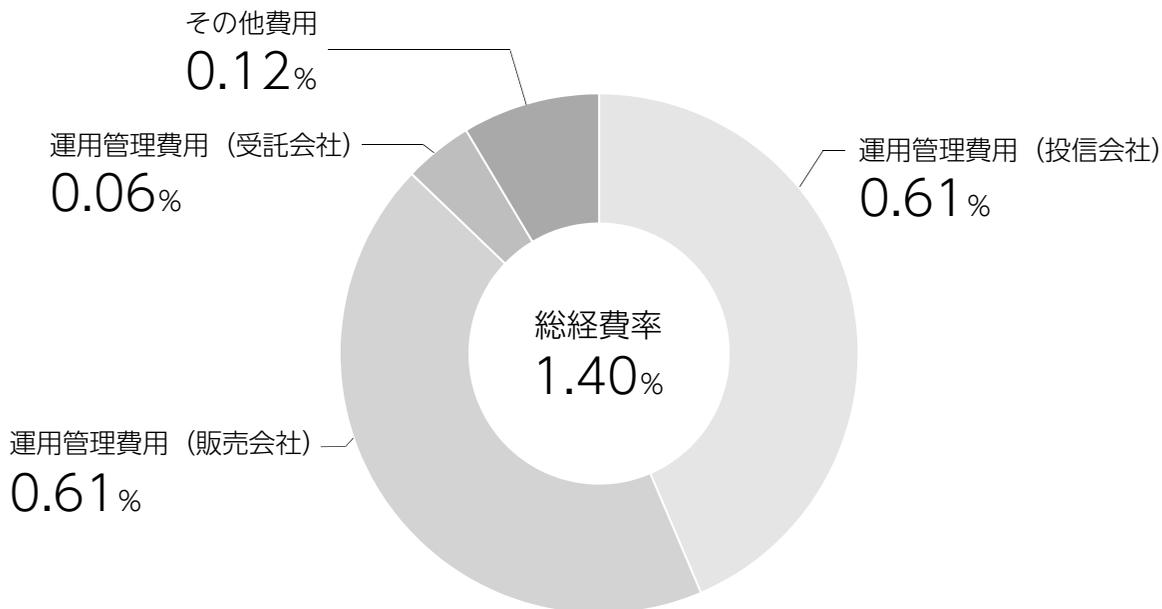
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.40%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

●売買および取引の状況 (2018年12月19日～2019年12月18日)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 25	千円 21,170	千株 -	千円 -

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
コモンズ30マザーファンド	千口 42,722	千円 136,025	千口 10,157	千円 34,596

(注) 単位未満は切捨て。

●株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2018年12月19日～2019年12月18日)

項 目	当 期
	コモンズ30+しずぎんファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	21,170千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	51,778千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.40

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

項 目	当 期
	コモンズ30マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	31,219,499千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	25,368,480千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.23

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

●主要な売買銘柄 (2018年12月19日～2019年12月18日)

コモンズ30マザーファンドにおける株式の主な売買

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
クボタ	561.4	904,739	1,611	ディスコ	58.7	1,015,522	17,300
資生堂	98.9	763,128	7,716	東京エレクトロン	57.1	937,152	16,412
ディスコ	43.8	742,678	16,956	シスメックス	135.2	914,512	6,764
ヤマトホールディングス	346.6	741,106	2,138	堀場製作所	143.3	810,191	5,653
カカクコム	328.9	710,678	2,160	カカクコム	345.9	804,614	2,326
楽天	704.8	699,375	992	資生堂	85.5	665,090	7,778
シスメックス	100.8	682,064	6,766	楽天	590.2	615,187	1,042
エーザイ	102.6	644,199	6,278	日揮ホールディングス	383.6	609,929	1,590
クラレ	477.6	635,635	1,330	クボタ	340.9	574,864	1,686
マキタ	185.3	633,423	3,418	信越化学工業	56	561,344	10,024

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

●利害関係人との取引状況等 (2018年12月19日～2019年12月18日)

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

●組入資産の明細
国内株式（上場株式）

2019年12月18日現在

銘	柄	期首(前期末)	当 期	末
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
銀行業(100.0%)				
静岡銀行		47	73	61,760
合 計	株 数 ・ 金 額	47	73	61,760
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	<7.9%>

(注) 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

	期首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
コモンズ30マザーファンド	161,057	193,621	717,136

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末におけるコモンズ30マザーファンド全体の口数は8,564,282千口です。

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

●投資信託財産の構成

2019年12月18日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	61,760	7.8
コモンズ30マザーファンド	717,136	90.2
コール・ローン等、その他	16,569	2.0
投資信託財産総額	795,465	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

●資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年12月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	795,465,636円
コール・ローン等	16,568,428
株 式(評価額)	61,760,600
コモンズ30マザーファンド(評価額)	717,136,608
(B) 負 債	9,183,492
未 払 解 約 金	4,293,981
未 払 信 託 報 酬	4,497,715
そ の 他 未 払 費 用	391,796
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	786,282,144
元 本	590,330,987
次 期 繰 越 損 益 金	195,951,157
(D) 受 益 権 総 口 数	590,330,987口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,319円

●損益の状況

(2018年12月19日～2019年12月18日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,416,800
受 取 配 当 金	1,416,800
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	93,290,607
売 買 益	103,173,977
売 買 損	△ 9,883,370
(C) 信 託 報 酬 等	△ 9,062,260
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	85,645,147
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 8,428,793
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	118,734,803
(配 当 等 相 当 額)	(105,104,700)
(売 買 損 益 相 当 額)	(13,630,103)
(G) 計 (D+E+F)	195,951,157
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	195,951,157
追 加 信 託 差 損 益 金	118,734,803
(配 当 等 相 当 額)	(105,513,867)
(売 買 損 益 相 当 額)	(13,220,936)
分 配 準 備 積 立 金	77,216,354

(注) 期首元本額 478,849,639円
 期中追加設定元本額 220,527,639円
 期中一部解約元本額 109,046,291円

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期末における費用控除後の配当等収益(12,389,331円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,964,250円)、信託約款に規定する収益調整金(118,734,803円)および分配準備積立金(62,862,773円)より分配対象収益は195,951,157円(10,000口当たり3,319円)ですが、当期に分配した金額はありません。

[お知らせ]

※本運用報告書作成時点においては、当期間に係る当ファンドの監査は終了していません。

コモンズ30マザーファンド

<第10期>：2019年1月18日

計算期間：2018年1月19日～2019年1月18日

「コモンズ30マザーファンド」は、第10期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>①主として、国内外の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式の中から、投資対象選定の基準に照らして優良と判断した企業に投資します。</p> <p>②ベンチマークは設けず30銘柄程度に厳選投資を行い、原則として短期的な銘柄入れ替えは行わず長期保有することを基本とします。</p> <p>③株式の組入比率は、市場環境に応じて、投資信託財産総額の30%以上を基本とします。</p> <p>④市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準になったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要運用対象	国内外の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合には、制限を設けません。・投資信託証券（上場投資信託証券等を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとします。

●最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	参考指数 (TOPIX配当込)		株式組入比率	純資産総額
				期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
6期(2015年1月19日)	24,275	15.2	1,877.52	8.2	98.7	10,612
7期(2016年1月18日)	24,424	0.6	1,935.53	3.1	97.9	13,206
8期(2017年1月18日)	28,671	17.4	2,157.80	11.5	96.7	20,952
9期(2018年1月18日)	37,583	31.1	2,732.10	26.6	91.4	25,472
10期(2019年1月18日)	31,994	△14.9	2,317.60	△15.2	98.4	25,141

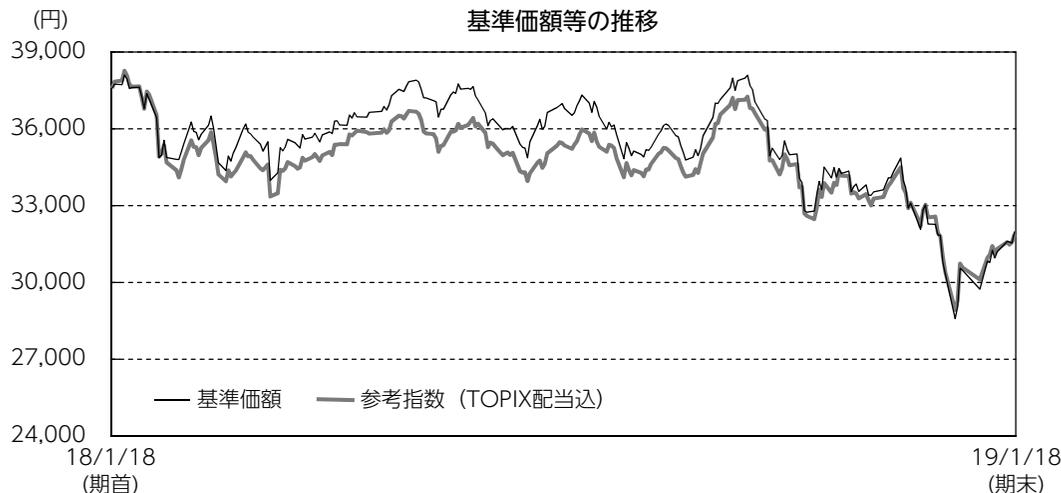
(注) TOPIX：東証株価指数（東証第一部に上場しているすべての日本株を対象とした、時価総額加重型の株価指数）

●当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数 (TOPIX配当込)		株式組入比率
				騰落率	
(期首) 2018年1月18日	円 37,583	% -		% -	% 91.4
1月末	36,797	△ 2.1	2,673.82	△ 2.1	92.5
2月末	36,034	△ 4.1	2,574.87	△ 5.8	96.6
3月末	35,586	△ 5.3	2,522.26	△ 7.7	97.3
4月末	36,467	△ 3.0	2,611.85	△ 4.4	91.9
5月末	36,767	△ 2.2	2,568.21	△ 6.0	91.7
6月末	36,089	△ 4.0	2,548.78	△ 6.7	95.4
7月末	36,641	△ 2.5	2,581.96	△ 5.5	96.7
8月末	36,133	△ 3.9	2,556.25	△ 6.4	98.0
9月末	37,878	0.8	2,698.09	△ 1.2	95.3
10月末	33,941	△ 9.7	2,444.11	△10.5	96.7
11月末	34,310	△ 8.7	2,475.92	△ 9.4	98.6
12月末	30,469	△18.9	2,223.11	△18.6	98.2
(期末) 2019年1月18日	31,994	△14.9	2,317.60	△15.2	98.4

(注) 騰落率は期首比です。

●当期の運用経過



(注) 基準価額は1万口当たりで表記しています。

(注) TOPIX：東証株価指数（東証第一部に上場しているすべての日本株を対象とした、時価総額加重型の株価指数）

(注) 参考指数（TOPIX配当込）は、期首の値をファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

●1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	2018年1月19日～2019年1月18日		
	金 額	比 率	
平均基準価額	35,592円		期中の平均基準価額です。
(a) 売買委託手数料 (株 式)	29円 (29)	0.080% (0.080)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (そ の 他)	2 (2)	0.005 (0.005)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・金銭信託に係る手数料等
合 計	31	0.085	

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

●**売買および取引の状況** (2018年1月19日～2019年1月18日)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		5,685 (△ 934)	15,538,756 (-)	3,173	9,483,524

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

●**株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合** (2018年1月19日～2019年1月18日)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	25,022,281千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	25,233,945千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.99

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

●**主要な売買銘柄** (2018年1月19日～2019年1月18日)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
シスメックス	106.2	784,441	7,386	資生堂	87.7	672,604	7,669
堀場製作所	124.3	779,669	6,272	エーザイ	66	650,889	9,861
日東電工	100.1	775,323	7,745	日揮	219.6	498,355	2,269
ディスコ	41.2	757,822	18,393	ヤマトホールディングス	156.8	487,133	3,106
日揮	356.7	727,869	2,040	カカクコム	217.8	471,495	2,164
東京エレクトロン	40.5	686,962	16,962	ユニ・チャーム	124.4	437,349	3,515
コマツ	193.6	630,637	3,257	三菱商事	121.3	400,273	3,299
楽天	758	629,578	830	堀場製作所	60.6	367,273	6,060
旭化成	452	613,457	1,357	丸紅	394.8	359,957	911
カカクコム	300.1	605,800	2,018	東京エレクトロン	22.6	359,515	15,907

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

●**利害関係人との取引状況等** (2018年1月19日～2019年1月18日)

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

●組入資産の明細 (2019年1月18日現在)
国内株式 (上場株式)

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(3.3%)			
日揮	354.6	491.7	825,072
食料品(3.1%)			
味の素	327.5	406.1	775,041
繊維製品(2.8%)			
東レ	679.4	860.5	692,272
化学(21.3%)			
クラレ	336.5	514.3	876,367
旭化成	509.4	763.8	870,732
信越化学工業	71	107.3	917,415
資生堂	161	145.4	906,859
日東電工	74.9	140.1	796,608
ユニ・チャーム	254.5	260.7	891,854
医薬品(3.5%)			
エーザイ	110.9	98	861,812
金属製品(2.7%)			
リンナイ	68.2	93	667,740
機械(19.6%)			
ディスコ	33.7	62.9	900,099
S MC	10.9	14.2	505,236
コマツ	215.3	339.6	929,315
クボタ	378	462.7	786,127
ダイキン工業	57.6	69.5	846,857
マキタ	152.7	214.2	871,794
電気機器(13.9%)			
日立製作所	902	233.2	810,370
堀場製作所	113	176.7	894,102
シスメックス	86.2	151.2	896,616
東京エレクトロン	41.4	59.3	839,391

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
		株 数	評価額	
	千株	千株	千円	
輸送用機器(5.4%)				
デンソー	125.1	145.8	744,746	
ホンダ	164.4	183	588,345	
陸運業(3.6%)				
ヤマトホールディングス	295.8	293.5	894,588	
卸売業(6.7%)				
丸紅	834.4	988.5	809,482	
三菱商事	240.7	275.5	854,876	
小売業(3.4%)				
セブン&アイ・ホールディングス	146.9	177.9	837,553	
サービス業(10.7%)				
カカクコム	397.6	479.9	904,611	
楽天	668.7	1,060	888,280	
バネッセホールディングス	174.6	296	845,968	
合計	株 数 ・ 金 額	7,986	9,564	24,730,135
	銘柄数<比率>	30	30	<98.4%>

(注) 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

●投資信託財産の構成

2019年1月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 24,730,135	% 97.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	551,631	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	25,281,766	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

●資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年1月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	25,281,766,609円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	285,248,241
株 式 (評価額)	24,730,135,950
未 収 入 金	218,226,168
未 収 配 当 金	48,156,250
(B) 負 債	140,232,340
未 払 金	136,295,893
未 払 解 約 金	3,920,751
そ の 他 未 払 費 用	15,696
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	25,141,534,269
元 本	7,858,298,670
次 期 繰 越 損 益 金	17,283,235,599
(D) 受 益 権 総 口 数	7,858,298,670口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	31,994円

(注) 期首元本額 6,777,550,861円
 期中追加設定元本額 2,179,370,688円
 期中一部解約元本額 1,098,622,879円
 (注) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 コモンズ30ファンド 4,474,195,583円
 コモンズ30ファンドⅡ-B (適格機関投資家用) 3,217,258,535円
 コモンズ30+しずぎんファンド 166,844,552円

●損益の状況

(2018年1月19日~2019年1月18日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	497,739,820円
受 取 配 当 金	497,739,500
受 取 利 息	51
そ の 他 収 益 金	269
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 4,599,462,310
売 買 益	1,174,984,953
売 買 損	△ 5,774,447,263
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,203,045
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 4,102,925,535
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	18,694,678,138
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,516,160,104
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 2,824,677,108
(H) 計 (D + E + F + G)	17,283,235,599
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	17,283,235,599

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。